

「落としどころ」を探ってはならない

2013年12月

J C 総研所長・東京大学教授 鈴木宣弘

TPP(環太平洋連携協定)の年内合意が決裂した。関税分野だけでなく知財(医薬品の特許強化など)、国有企業、海外投資家保護など多くの分野で米国企業の利益拡大のための各国のルール廃止や改変の押し付けに反発が強いということだ。要するに、TPPの本質は「対等な競争条件の名目の下に米企業が利益拡大を図るための障害を一掃する市場の強奪作戦である」という我々の主張の正当性を認めざるを得ないのである。

しかし、実は、日本はこれまでのアジアとのFTAで、米国がいまTPPでマレーシアやベトナムや日本に要求しているのと同様の「対等な競争条件」を要求してきた。その際たるものが、米国企業の利益を損なったら、国民の命、健康、暮らしを守る制度でも損害賠償で潰そうとするISD条項である。日本は従来のアジアとのFTAでISD条項を組み込んでいるのである。だから、国家主権侵害でもあるISD条項のTPPでの導入に反対すると国会決議しておきながら、交渉に参加したとたんに、実は日本政府はISD条項に賛成だったと前言を翻して米国を後押ししている。日本がアジア新興国に認めさせようとしてきた「対等な競争条件」を、TPPでは米国から日本も押しつけられることによる甚大な影響を日本の産業界は認識できないのだろうか。

ベトナムなどの国有企業に対しての要求について、ニュージーランドのケルシー教授は、「米国の条文案は、要するに米国企業が海外市場で一切の不利益を受けない、一切の差別を受けないということを目的に作られている。政府から土地の提供や施設、融資などで優遇されている企業はダメだということだ。」と指摘している。これはベトナムの国有企業にとどまらず、米国を差別するとみなされるものはすべて認めないという恐ろしく重大な問題だ。ただ、それでも、最終的には、ベトナムやマレーシアは何とか着地点を見いだそうとするだろうとの観測がある。なぜなら、内閣府の試算でも、米国の生活用品(衣類や履き物など)市場への輸出拡大で、TPPによるGDPの増加はベトナムで13%、マレーシアで5%と非常に大きいと見込まれるからである。

こうした中で、日本は、関税の「聖域」についても、どこまで踏ん張れるか。日本は、農産物の重要5項目を「1mmたりとも譲らない」と言っているが、米国などが、関税全廃を主張し、結局、その中間をとって、加工品や調整品をぎりぎりまで譲って、落としどころを探るシナリオは、前々からできているのだから、今後の交渉でそれが進められるだろう。しかし、そのような「茶番劇」を容認することはできない。日本も「国会決議」を徹底して守り、譲れないものは譲れないと突っぱねて、交渉を空中分解させる覚悟で臨むように、国民世論の「うねり」を高めていく必要があるだろう。

さらに問題なのは、日本は、12か国の交渉とは別に、日米2国間の交渉で、守ると決議した国益を、すでに次々と米国に差し出していることだ。BSEの輸入条件の緩和に始まり、軽自動車の増税、医薬品の価格引き上げ、がん保険の取り扱い(全国の郵便局で米国保険会社のがん保険を販売する)など、次々と、日本側から自主的にやった形式にして、TPPとは関係ないと白々というそをつきつつ、どんどん米国の言いなりになっている。これをやめないと、TPP全体の交渉が頓挫しても、結局、日本国民の命や健康、暮らしを守る仕組みが米国企業の利益のために壊されてしまう流れが止められない。

ヘレナ・ノーバーク＝ホッジさんは、『いよいよローカルの時代～ヘレナさんの「幸せの経済学」』（ヘレナ・ノーバーク＝ホッジ、辻信一、大槻書店、2009年）の中で次のように述べている。

現代の大きなゲームには、社会、政府、そして今や空中大帝国のように君臨し相互に連携する多国籍企業、という3人のプレイヤーがいます。ゲームのルールは、すべての障害物を取りのぞいて、ビジネスを巨大化させていくということ。多国籍企業は巨大化していくために、それぞれの国の政府に向かって、「ああしろ」、「こうしろ」と命令する。住民たちがなんと言おうと、スーパーマーケットを超えたハイパーマーケットをつくるためには、もっともっと巨大で速いスピードの流通網をつくっていく。こういう全体図を描いてみれば、私たちの民主主義がいかに空っぽなものになってしまっているかがわかると思います。選挙の投票によって私たちがものごとを決めているかのように見えるけど、実際にはその選ばれた代表たちが、さらに大きなお金と利権によって動かされ、コントロールされているわけだから。しかも多国籍企業という大帝国が、新聞やテレビなどのメディアと、科学や学問といった知の大元を握って、私た

ちを洗脳している。私たちはとても不利な状況の中に、完全に巻きこまれてしまっている。恐ろしいことに、この多国籍企業には富が集中しすぎていて、ひとつの国よりも資金をもっているほど。(p. 156~157)

やや極端な言い回しではあるが、これはグローバル化や規制改革の「正体」をよく表している。日本でも、総合的、長期的視点の欠如した「今だけ、金だけ、自分だけ」しか見えない人々が国の将来を危うくしつつある。自己の目先の利益と保身しか見えず、周りのことも、将来のことも見えていない。人々の命、健康、暮らしを犠牲にしても、環境を痛めつけても、短期的な儲けを優先する、ごく一握りの企業の利益と結びついた一部の政治家、一部の官僚、一部のマスコミ、一部の研究者が、国民の大多数を欺いて、TPP やそれと表裏一体の規制改革、超法規的に風穴を開ける国家戦略特区などを推進している。これ以上、一握りの人々の利益さえ伸びれば、あとは顧みないという政治が強化されたら、日本が伝統的に大切にしてきた助け合い、支え合う安全・安心な地域社会は、さらに崩壊していく。将来にわたる長期的な視点、周りも考慮する総合的な視点の欠如は、やがては多くの人々が苦しみ、結局、短期的には利益を得たつもりの人々も、自分自身も成り立たなくなる、ということが見えていない。

「農業は過保護だから TPP でショック療法しかない」といった農業攻撃の本質も、農業を悪者にすることによって、貿易自由化を進めることで利益を得る輸出産業や海外展開している企業の側に属する人々の事実と反する意図的なネガティブ・キャンペーンの側面が強いことを認識する必要がある。「既得権益を守るために規制緩和に抵抗している」という攻撃も常套手段だが、それこそ「自分だけ、今だけ、金だけ」しか見えぬ人達が市場を奪おうとしている本音を見抜くべきである。

TPP 交渉に絡んで、全国の郵便局で米国の大手保険会社の保険を販売すると約束させられた「かんぽ生命事件」でも明らかなおおりに、米国企業の「競争条件を対等に」(level the playing field)は名目で、要するに「市場の強奪」だ。米国(日本も)の金融・保険会社が、JA 共済や JA バンクに、地域の信頼を得て集まる資金を奪おうとするのも同じである。

産業競争力会議などでも、市場を奪いたい側のプレイヤーがレフリー役を務

め、「イコールフットイング(対等な競争条件)」の名目の下に、既存の農業サイドの人達を不当に攻撃して、自分たちに有利に仕組みを変えてしまおうとしている。農地中間管理機構に対する注文も、既存の人々の努力を無視して、強権的に所有権を放棄させて、農地を集積するというなら、これは規制緩和でなく強化であり、そうして、平場の条件の良い地域に絞って優良農地を無理やり集積して、土地も整備して企業に使わせて下さい、という「規制を強化してでも自分たちに市場をよこせ」という虫の良い筋書きが透けて見える。そこには、自分たちの儲けしか眼中になく、地域社会の持続的発展や、食料自給率を維持して国民に食料を量的に確保するという発想はない。

安倍総理の「10年で農業所得倍増」計画にも驚くしかない。TPPに参加して、どうやって農業所得が倍増できるのか。すでに日本農業は「過保護」ではないから「過保護な農業を競争にさらせば、強くなって輸出産業になる」という類の議論は前提となる事実認識が誤っている。だから、TPPに参加して、その流れを加速・完結してしまったら、「攻めの農業」や農業の体質強化どころか、その前に息の根を止められてしまいかねない。

TPPの推進を既成事実化し、次の段階の議論に関係者の関心を持っていく「目くらまし」の役割もあるのだろうが、矢継ぎ早に出されてきた今回の農政改革は「岩盤」(所得の下支え)をなくし、ごく限られた経営に対する収入変動緩和策と集团的な多面的機能維持活動への支払いを準備するようだが、それらでは担い手の所得の下支えにも不十分で、対象から外れる経営も広範に広がりそうである。条件の良い一握りの平場で仮に農地集約が進んでも、全国的に広範に中堅農家の離農と耕作放棄が進み、地域コミュニティの崩壊が加速しかねない。

しかし、どうもこういうことらしい。99%の農家が潰れても、1%の残った企業的農業の所得が倍になったら、それが所得倍増の達成だと。これぞ「アベノミクス」だ。しかし、そこは、伝統も、文化も、コミュニティもなくなってしまっている。それが日本の地域の繁栄なのか。また、企業が手を出さないような非効率な中山間地は、そもそも税金を投入して無理に人に住んでもらう必要がないから、原野に戻したほうがいい、というくらいの発想に見える。しかも、地域コミュニティが崩壊し、買い手もいなくなってしまうたら、残った自分達も結局は長期的には持続できないことにも気づかない。

環境からの大きなしっぺ返しが襲ってくるコストも考慮されていない。環境負荷のコストを無視した経済効率の追求で地球温暖化が進み、異常気象が頻発し、ゲリラ豪雨が増えた。狭い視野の経済効率の追求で、林業や農業が衰退し、山が荒れ、耕作放棄地が増えたため、ゲリラ豪雨に耐えられず、洪水が起きやすくなっている。全国に広がる鳥獣害もこれに起因する。すべて「人災」なのである。

しかし、こうした「1%」ムラが、国民の大多数を欺いて、「今だけ、金だけ、自分だけ」で事を運んでいく力は極めて強力で、一方的な流れを阻止することの困難さを痛感させられる。それでも、我々は、このような流れに飲み込まれないように踏ん張って、自分たちの地域と暮らしを守っていかねばならない。その中核的役割を果たせるのは、とりもなおさず JA 組織である。正念場が続くが、いまこそ、「協同の力」を最大限に発揮し、全国の農業者や地域住民の生活を支えるのは JA の使命であることを明確に提示し、豊かな日本の地域社会を次の世代に引き継ぐために奮闘すべきときであろう。まさに、JA 組織があることの意味が、真価が問われている。言うまでもないが、地域が崩壊して JA 組織だけが生き残れるわけがない。「組織が組織のために働いたら組織は潰れる。拠って立つ人々のために働いてこそ組織も存続できる」ことを常に我々は念頭に置かねばならない。JC 総研は、JA 組織のシンクタンクとして、そうした JA 活動の理論的支柱となるような研究成果や情報の機動的な発信をさらに強化していきたい。